

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月8日

会社名 株式会社 沖縄海邦銀行 上場取引所 —
 コード番号 — URL <https://www.kaiho-bank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 上地 英由
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 新垣 学 TEL (098)867-2112
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,204	0.0	416	△12.9	309	8.2
30年3月期第1四半期	3,202	△8.4	478	△43.4	285	△54.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 430百万円 (187.2%) 30年3月期第1四半期 149百万円 (△76.1%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
31年3月期第1四半期	91	21	—	—
30年3月期第1四半期	84	26	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
31年3月期第1四半期	689,762		43,262		6.2	
30年3月期	704,402		42,917		6.0	

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 43,234百万円 30年3月期 42,887百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
30年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	00
31年3月期	—	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	550	△54.9	400	△56.4	117	88
通期	1,100	△41.5	800	△39.3	235	76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期第1Q	3,400,000 株	30年3月期	3,400,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期第1Q	6,801 株	30年3月期	6,761 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期第1Q	3,393,229 株	30年3月期第1Q	3,393,400 株

※四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年6月30日）の経営成績について、経常収益は、貸出金利の増加などにより、前年同期比1百万円増加の32億4百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息は減少したものの、営業経費が増加したことなどにより、前年同期比63百万円増加の27億87百万円となりました。

結果、経常利益は、前年同期比61百万円減少の4億16百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等の減少によって前年同期比23百万円増加の3億9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末（平成30年6月30日）の連結財政状態について、総資産は、前連結会計年度末比146億39百万円減少の6,897億62百万円、純資産は、前連結会計年度末比3億45百万円増加の432億62百万円となりました。

主要勘定としては、貸出金は、事業性貸出および地公体貸出の減少により、前連結会計年度末比108億97百万円減少の4,832億27百万円となりました。

預金は、個人預金は増加しましたが、法人預金、公金預金が減少したことにより前連結会計年度末比138億50百万円減少の6,409億9百万円となりました。

有価証券は、債券の償還などにより減少したことから、前連結会計年度末比44億52百万円減少の1,381億65百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の連結業績予想は、平成30年5月9日に公表した数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成30年 6 月 30 日)
資産の部		
現金預け金	51,540	44,394
コールローン及び買入手形	449	552
有価証券	142,618	138,165
貸出金	494,124	483,227
外国為替	270	273
その他資産	4,492	12,896
有形固定資産	9,967	9,936
無形固定資産	1,006	1,371
退職給付に係る資産	518	532
繰延税金資産	1	4
支払承諾見返	1,936	1,010
貸倒引当金	△2,524	△2,603
資産の部合計	704,402	689,762
負債の部		
預金	654,760	640,909
その他負債	2,298	2,237
賞与引当金	494	200
退職給付に係る負債	673	677
役員退職慰労引当金	152	134
睡眠預金払戻損失引当金	53	52
利息返還損失引当金	9	9
偶発損失引当金	59	62
繰延税金負債	1,045	1,205
支払承諾	1,936	1,010
負債の部合計	661,485	646,500
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	30,131	30,355
自己株式	△24	△24
株主資本合計	37,864	38,088
その他有価証券評価差額金	4,791	4,936
退職給付に係る調整累計額	231	208
その他の包括利益累計額合計	5,023	5,145
非支配株主持分	29	28
純資産の部合計	42,917	43,262
負債及び純資産の部合計	704,402	689,762

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
経常収益	3,202	3,204
資金運用収益	2,627	2,707
(うち貸出金利息)	2,335	2,415
(うち有価証券利息配当金)	283	282
役務取引等収益	321	317
その他業務収益	23	29
その他経常収益	230	149
経常費用	2,723	2,787
資金調達費用	93	60
(うち預金利息)	99	62
役務取引等費用	299	317
営業経費	2,239	2,295
その他経常費用	91	113
経常利益	478	416
特別損失	7	0
固定資産処分損	7	0
税金等調整前四半期純利益	470	416
法人税、住民税及び事業税	33	9
法人税等調整額	152	99
法人税等合計	186	108
四半期純利益	284	308
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	285	309

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	284	308
その他の包括利益	△135	121
その他有価証券評価差額金	△123	144
退職給付に係る調整額	△11	△22
四半期包括利益	149	430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150	431
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 損益の概況

○経常収益

貸出金利息の増加などにより、前年同期比 1 百万円増加の31億95百万円となりました。

○コア業務純益

役務取引等利益は減少、経費は増加しましたが、資金利益の増加などによって、前年同期比22百万円増加の3億55百万円となりました。なお、資金利益の増加は、貸出金利息の増加などが主な要因となります。

(単位：百万円)

単体	2 9 / 6 期 (3ヶ月間)	3 0 / 6 期 (3ヶ月間)	3 1 / 3 期予想 (1 2 ヵ月間)	
			2 9 / 6 期比	
1 経常収益	3,194	3,195	1	
2 業務粗利益	2,569	2,665	96	
3 資金利益	2,533	2,646	113	
4 役務取引等利益	13	△10	△23	
5 その他業務利益	23	29	6	
6 経費 (除く臨時処理分)	2,236	2,310	74	
7 人件費	1,233	1,240	7	
8 物件費	813	866	53	
9 税金	188	203	15	
10 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	333	355	22	900
11 コア業務純益 (注)	333	355	22	900
12 一般貸倒引当金繰入額 ①	△50	97	147	
13 業務純益	384	257	△127	800
14 うち国債等債券損益 (5 勘定戻)	—	—	—	
15 臨時損益	103	168	65	
16 株式等損益 (3 勘定戻)	171	81	△90	
17 不良債権処理額 ②	91	4	△87	
18 個別貸倒引当金繰入額	83	△18	△101	
19 偶発損失引当金繰入額	—	2	2	
20 その他の債権売却損等	8	19	11	
21 償却債権取立益 ③	3	61	58	
22 偶発損失引当金戻入益 ④	12	—	△12	
23 その他臨時損益	8	30	22	
24 経常利益	487	426	△61	1,100
25 特別損益	△7	△0	7	
26 固定資産処分損益	△7	△0	7	
27 税引前四半期純利益	479	426	△53	
28 法人税・住民税及び事業税	32	9	△23	
29 法人税等調整額	155	101	△54	
30 法人税等合計	188	111	△77	
31 四半期 (当期) 純利益	291	315	24	800
(ご参考)				
32 与信関係費用 (①+②-③-④)	25	41	16	250

(注) 「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入額および国債等債券損益 (5勘定戻) を除く業務純益。

3. 補足情報

(2) 資産・負債の状況

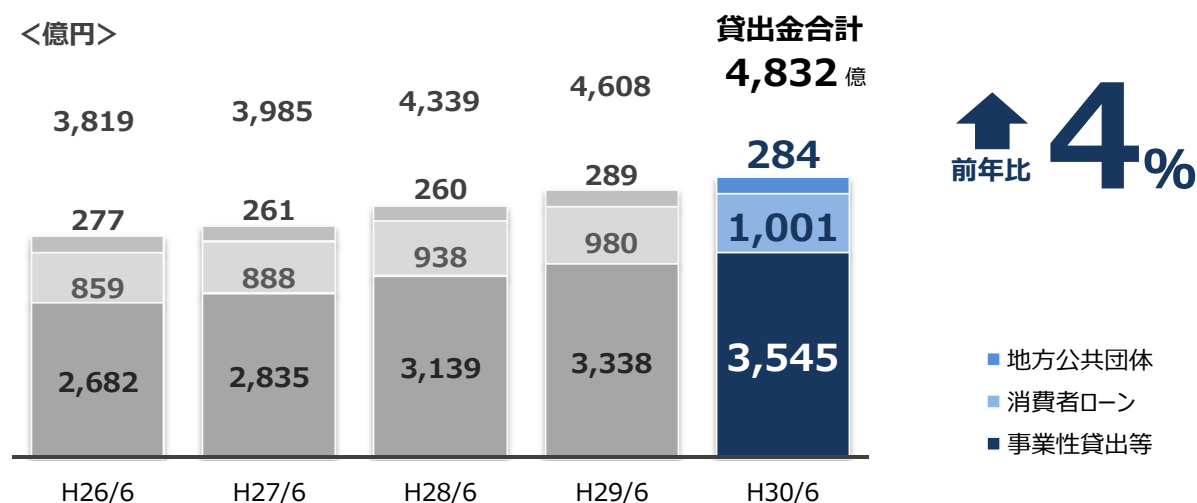
①貸出金

不動産業や建設業などの事業性貸出が増加したほか、消費者ローンも好調に推移したことなどから、前年同期比 223億43百万円増加の4,832億27百万円となりました。平均残高は220億95百万円増加の4,806億48百万円となりました。

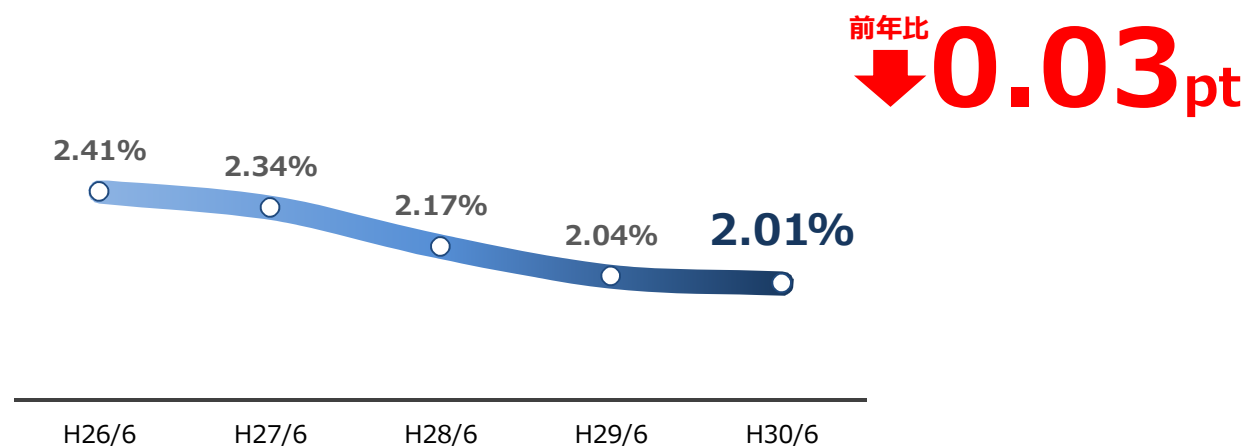
(単位：百万円)

単体	29/6期末	30/3期末	30/6期末	30/6期末	
				29/6期末比	30/3期末比
貸出金（期末残高）	460,884	494,124	483,227	22,343	△10,897
事業性貸出等	333,884	363,986	354,578	20,694	△9,408
消費者ローン	98,016	99,913	100,199	2,183	286
住宅ローン	73,649	73,935	73,989	340	54
地方公共団体	28,984	30,224	28,448	△536	△1,776
貸出金（平均残高）	458,553	468,179	480,648	22,095	12,469

単体 貸出金（期末残高）の推移



単体 貸出金（通期平均 利回り）の推移



3. 補足情報

(2) 資産・負債の状況

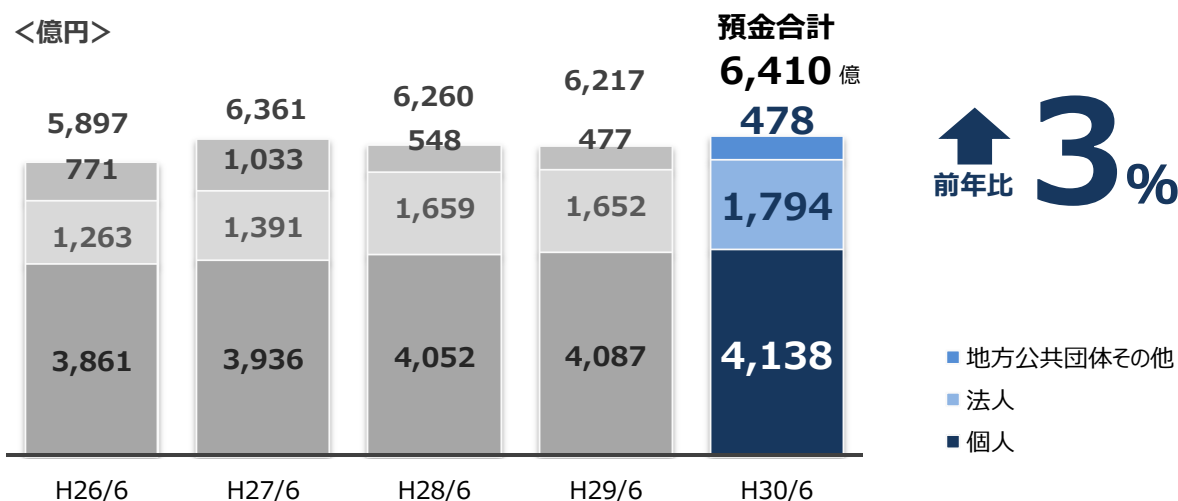
②預金

個人預金、法人預金が増加したことから、前年同期比192億92百万円増加の6,410億71百万円となりました。平均残高は136億96百万円増加の6,411億77百万円となりました。

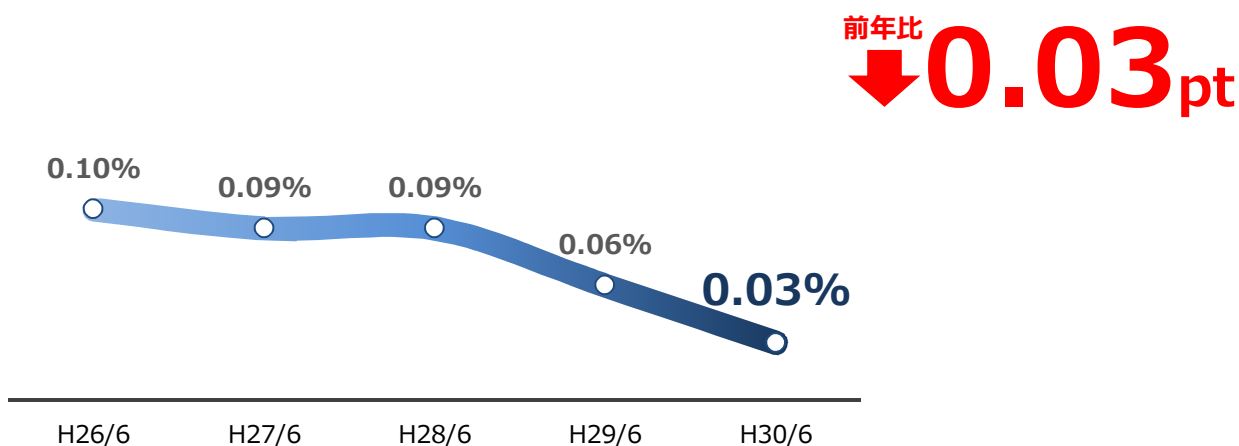
(単位：百万円)

単体	29/6期末	30/3期末	30/6期末	29/6期末比	
				29/6期末比	30/3期末比
預金（期末残高）	621,779	654,896	641,071	19,292	△13,825
個人	408,771	411,217	413,864	5,093	2,647
法人	165,245	186,408	179,405	14,160	△7,003
地方公共団体その他	47,762	57,271	47,801	39	△9,470
預金（平均残高）	627,481	623,757	641,177	13,696	17,420

単体 預金（期末残高）の推移



単体 預金（通期平均 利回り）の推移



3. 補足情報

(2) 資産・負債の状況

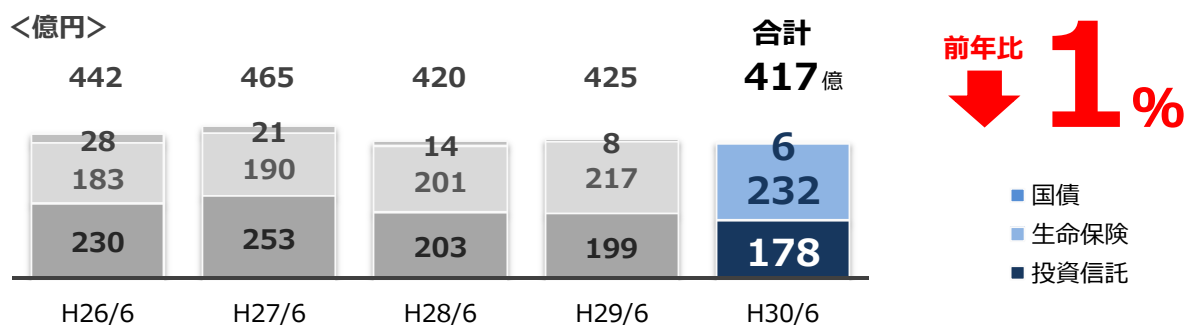
③ 預かり資産

生命保険残高は、終身保険販売が好調に推移したことから増加しましたが、投資信託および国債の残高は減少しました。その結果、預かり資産残高は、前年同期比7億73百万円減少の417億92百万円となりました。

(単位：百万円)

単体	29/6期末	30/3期末	30/6期末	29/6期末比	
				29/6期末比	30/3期末比
預かり資産	42,565	41,819	41,792	△773	△27
投資信託	19,996	18,170	17,884	△2,112	△286
生命保険	21,717	22,879	23,239	1,522	360
国債	851	769	667	△184	△102

単体 預かり資産（期末残高）の推移



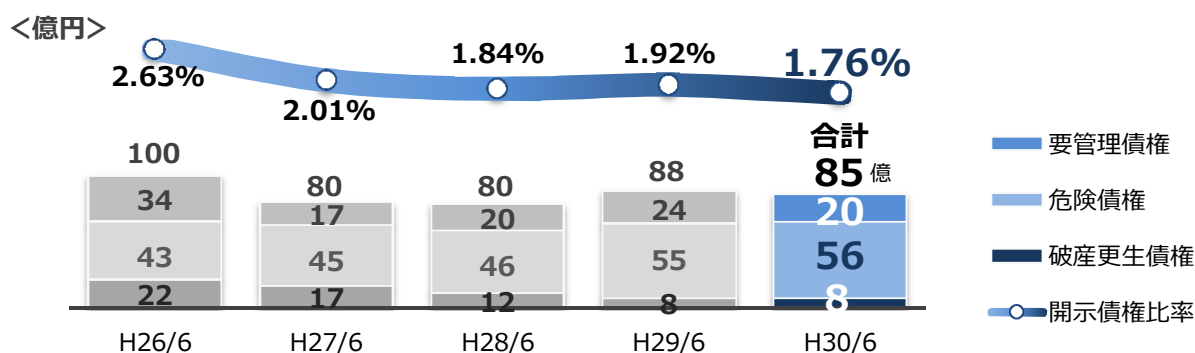
(3) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

金融再生法開示債権は、前年同期比3億13百万円減少の85億64百万円となりました。開示債権比率は前年同期比0.16ポイント低下の1.76%となりました。

(単位：百万円)

単体	29/6期末	30/3期末	30/6期末	29/6期末比	
				29/6期末比	30/3期末比
金融再生法開示債権	8,877	8,944	8,564	△313	△380
破産更生債権	878	840	863	△15	23
危険債権	5,562	5,912	5,666	104	△246
要管理債権	2,437	2,191	2,035	△402	△156
正常債権	453,416	487,611	476,181	22,765	△11,430
総与信額	462,294	496,555	484,745	22,451	△11,810
開示債権比率	1.92%	1.80%	1.76%	△0.16%	△0.04%

単体 金融再生開示債権（期末残高）の推移



3. 補足情報

(3) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単位：百万円)

連結	29/6期末	30/3期末	30/6期末	30/6期末	
				29/6期末比	30/3期末比
金融再生法開示債権	8,877	8,944	8,564	△313	△380
破産更生債権	878	840	863	△15	23
危険債権	5,562	5,912	5,666	104	△246
要管理債権	2,437	2,191	2,035	△402	△156
開示債権比率	1.92%	1.80%	1.76%	△0.16%	△0.04%

(注) 上記の計数は、当行の定める自己査定基準に基づき、債務者区分の判定を行った結果を「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

(4) 自己資本比率（国内基準）

単体	連結	29/3期末	29/9期末	30/3期末	30/9期末 (予想)
① 自己資本比率【単体】		8.68%	8.67%	8.35%	8%台
② 自己資本比率【連結】		8.71%	8.66%	8.34%	8%台

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(5) 時価のある有価証券の評価差額

(単位：百万円)

単体	29/6期末		30/3期末		30/6期末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	153,225	6,716	141,252	6,792	136,799	7,005
株式	4,052	1,566	5,000	1,887	5,117	1,892
債券	137,848	2,040	125,326	1,940	120,793	1,862
その他	11,323	3,108	10,926	2,964	10,888	3,250

(注) 1. 「評価差額」は、各四半期末の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券は保有しておりません。